

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第146期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	百万円	10,210	9,978	9,079	9,032	10,539
経常利益	"	178	412	211	374	499
親会社株主に帰属する当期純利益	"	317	361	226	428	405
包括利益	"	320	384	184	430	393
純資産額	"	1,309	1,702	1,887	2,317	2,710
総資産額	"	9,472	9,238	8,036	7,942	8,232
1株当たり純資産額	円	43.59	56.70	62.85	771.79	902.86
1株当たり当期純利益金額	"	10.57	12.04	7.54	142.82	134.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	13.8	18.4	23.5	29.2	32.9
自己資本利益率	"	27.0	24.0	12.6	20.4	16.1
株価収益率	倍	8.7	10.0	9.3	5.6	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	482	1,021	599	791	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	371	188	225	225	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,048	664	937	1,085	788
現金及び現金同等物の期末残高	"	1,158	1,327	1,214	1,146	1,211
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	147 (-)	144 (-)	141 (-)	138 (-)	138 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、重要性がないため記載を省略しております。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第145期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	百万円	6,046	6,401	5,533	5,260	5,962
経常利益	"	180	344	198	310	384
当期純利益又は当期純損失( )	"	241	324	222	394	337
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (3,008)
純資産額	百万円	1,116	1,450	1,671	2,066	2,407
総資産額	"	7,725	7,402	6,594	6,203	6,298
1株当たり純資産額	円	37.18	48.30	55.66	688.27	801.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	" (")	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	"	8.05	10.79	7.43	131.34	112.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.5	19.6	25.3	33.3	38.2
自己資本利益率	"	-	25.3	14.3	21.1	15.1
株価収益率	倍	-	11.1	9.4	6.1	8.1
配当性向	%	-	-	-	-	17.80
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	130 (-)	124 (-)	121 (-)	118 (-)	118 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第142期は1株当たり当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。又、第143期～第145期は無配のため、配当性向は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、重要性がないため記載を省略しております。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第145期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

- 大正12年11月 大正5年に設立された高砂工業(株)の鉄工部門が分離独立して、資本金50万円をもって設立。暖房用放熱器、ボイラー、その他諸機械の製造を開始。
- 大正14年2月 日本で最初にみがき帯鋼の製造を開始した東京鋼帯工業(株)を合併し、鋼帯工場としてみがき帯鋼の製造を開始。
- 昭和12年3月 東京都板橋区に志村工場(現・本社工場)を新設し、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼等の製造を開始。
- 昭和26年11月 志村工場チェーン部門を分離し、高砂チェン(株)を設立。
- 昭和29年3月 草津工場(自動二輪車用リム、丁番を製造)を分離し、(株)高砂製作所を設立。
- 昭和29年11月 会社更生法による更生手続の申立(昭和29年12月手続開始、昭和33年12月手続終了)。
- 昭和36年10月 東京・大阪両証券取引所第二部に上場(大阪証券取引所は平成15年3月に上場を廃止)。
- 昭和37年12月 高砂ステンレス加工販売(株)(連結子会社:高砂加工販売(株))を設立。
- 昭和40年4月 リコーパネル(株)(連結子会社:高砂パネル(株))を設立。
- 昭和44年11月 高砂不動産(株)(現・連結子会社:(株)タカテツライフ)を設立。
- 昭和47年6月 タカサゴスチール(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年7月 本店を現在の東京都板橋区へ移転。
- 平成元年4月 高砂チェン(株)が(株)高砂製作所を合併し、(株)高砂アールケー・エキセルに商号変更。
- 平成2年10月 C V T (自動無段変速機)用金属チェーンの開発、商品化のため(株)タカテツ機器開発を設立。
- 平成3年4月 (株)タカテツ機器開発が(株)高砂アールケー・エキセルを合併し、(株)アールケー・エキセル(連結子会社)に商号変更。
- 平成12年10月 本社社屋を新築。
- 平成15年7月 連結子会社高砂加工販売(株)を当社に吸収合併。
- 平成15年12月 連結子会社高砂パネル(株)を解散。
- 平成17年6月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがEXCEL RIM SDN.BHD.(連結子会社)に出資。
- 平成18年11月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがFTM Enterprises Inc.(持分法適用関連会社 RK Excel America, Inc.)を取得。
- 平成21年12月 ステンレス事業の冷延・熱処理設備を廃止。
- 平成21年12月 みがき帯鋼事業拠点(東京都江東区)を本社工場(東京都板橋区)に移転統合。
- 平成22年7月 連結子会社(株)アールケー・エキセルを会社分割の上、平成22年8月にその株式及び連結子会社EXCEL RIM SDN.BHD.の株式を譲渡。連結子会社(株)アールケー・エキセルは商号を(株)RKEサービスに変更。
- 平成23年3月 連結子会社(株)RKEサービスの清算結了。
- 平成23年4月 持分法適用関連会社RK Excel America, Inc.の株式を譲渡。
- 平成23年10月 みがき帯鋼事業及びエンボス製品、加工品事業に特化する新事業体制を立ち上げ。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、当社グループの主な事業種目は、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、エンボス製品を含む冷間圧延ステンレス鋼帯、及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業であります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけと、セグメントとの関連は次のとおりであります。

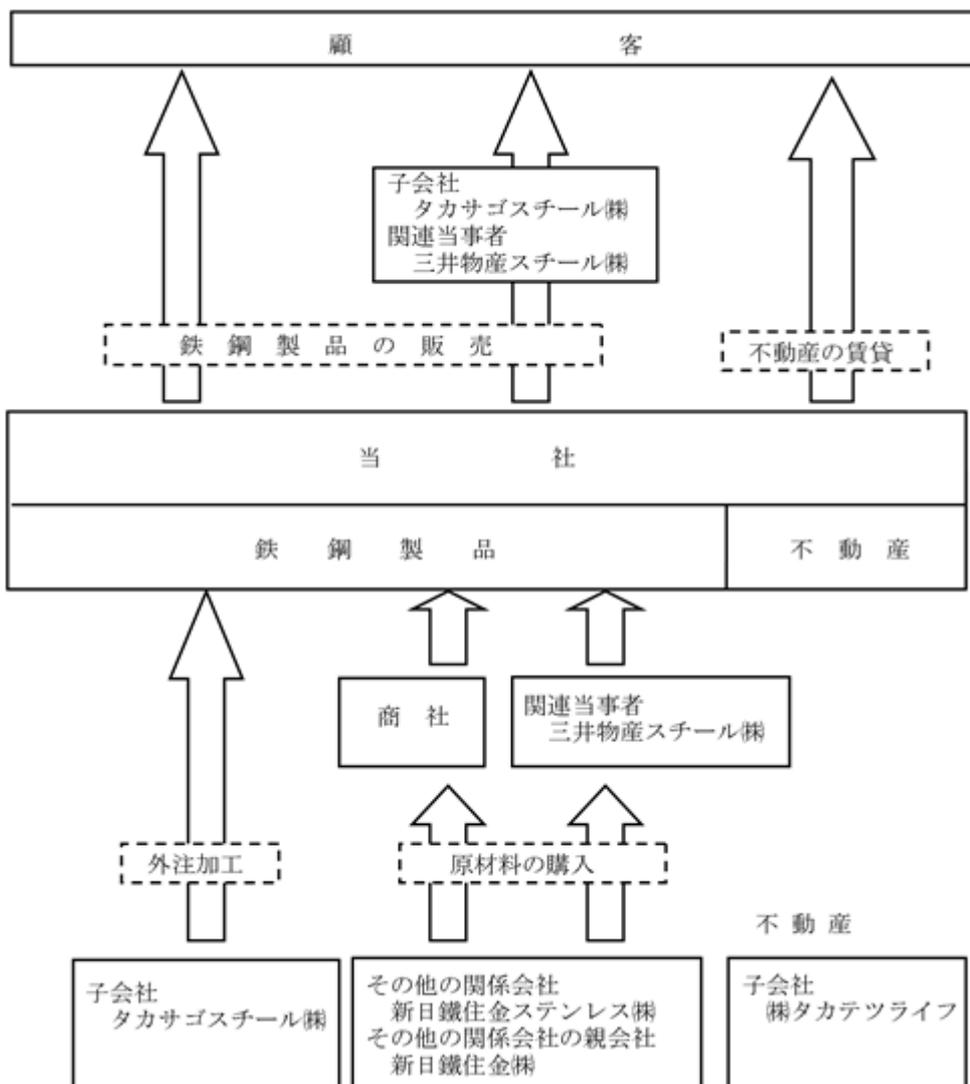
鉄鋼製品事業.....当社が製造・販売するほか、子会社のタカサゴスチール㈱が製造・販売に携わっております。

当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の一部の作業工程について、子会社のタカサゴスチール㈱に下請させております。

なお、製品の原材料については、その他の関係会社である新日鐵住金ステンレス㈱及びその親会社である新日鐵住金㈱より購入しており、原材料の購入及び当社の製品の販売の一部については、関連当事者である三井物産スチール㈱を経由して行っております。

不動産事業.....当社及び子会社の㈱タカテツライフが不動産事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
タカサゴスチール(株) (注) 1	大阪府東大阪市	40	ステンレス、特 殊鋼他の加工及 び販売	100	当社製品の販売会 社である。
(株)タカテツライフ	東京都板橋区	20	不動産の賃貸及 び管理	100	当社の不動産の管 理を委託してい る。

(注) 1. タカサゴスチール(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社の名称	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
タカサゴスチール(株)	4,625	119	73	351	2,085

##### (2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

##### (3) その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社の 親会社) 新日鐵住金(株) (注)	東京都千代田 区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	当社が原材料を購 入している。
(その他の関係会社) 新日鐵住金ステンレス (株)	東京都千代田 区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	当社が原材料を購 入している。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼製品事業	127
全社(共通)	11
合計	138

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118	45.1	19.7	5,501,459

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼製品事業	107
全社(共通)	11
合計	118

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は連合傘下のJAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に加盟しており、JAM高砂鉄工労働組合と称しております。総じて穏健で会社と組合の交渉は主として労働協約に定めた労働協議会を以て行われております。話し合いによる平和的解決の慣行が樹立されており、最近の労使関係は概ね円満に推移しております。

平成30年3月31日現在における組合員数は76人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社経営の基本理念

当社グループは、鉄鋼事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、顧客と社会に貢献します。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、より強くより魅力ある会社として、社会に信頼され、将来にわたりお客様に当社製品をご愛顧いただくため、社員一人ひとりの業務品質を向上させ、激変する市場環境を当社グループ一丸となって勝ち抜き、事業の拡大発展と強靱な企業体質を確立することを目指してまいります。

この目標達成に向けて、

#### これまでの総力を これからの創造へ NEXT 2020 ～技術と信頼をつむぐ高砂鐵工グループ～

のスローガンのもと、今後3年間の2020年度中期計画（2018年度～2020年度）を策定し、次の2項目を基本方針として定めました。

#### 基本方針

2020年度中期計画は、当社創立100周年を迎える2023年度に向けての第一ステップと位置づけ、課題の抽出と対策を実行する。

「高砂ならではの」「高砂でなくては」の商品で売上高を拡大して収益力を高め、財務体質を強化し、利益に見合った配当を行う。

また、事業遂行に当たっての具体的な重点施策5項目と経営目標数値は次の通りです。

#### 重点施策

市場開拓により売上拡大を図るとともに、収益を向上させる。

お客様のニーズに応え、お客様とともに新たな商品を育てるべく、品質向上、商品開発に全力で取り組む。設備の徹底保全により、安定稼働および生産性向上を図る。受注数量増に見合った確な設備投資を行う。年齢構成、技能継承、生産増に対応した人材確保と一層魅力のある企業を目指した働き方改革を推進する。既存事業とのシナジー効果が発揮できる新事業について、2023年に繋がるように探索、検討に取り組む。

#### 経営目標数値

経営目標 (連結ベース)	2020年度中期計画	〔ご参考〕2017年度中期計画			
	目標数値	目標数値	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績
売上高経常利益率（ROS）	6.5%	5%以上	2.3%	4.1%	4.7%
自己資本比率	45%	35%以上	23.5%	29.2%	32.9%
D/Eレシオ	0.4倍以内	1.0倍以内	1.5倍	0.8倍	0.4倍

2017年度中期計画（2015年度～2017年度）では、上記3項目を経営目標として掲げ、主力の鉄鋼製品事業においてみがき帯鋼ならびにステンレスの収益力向上のための諸施策を実行に移し、その利益を積み重ね自己資本の充実に努めてまいりました。その結果、ROSと自己資本比率は、この3年間毎年着実に向上し、収益力と財務体質については一定程度の改善を図ることができ復配可能なレベルになりました。またD/Eレシオは、営業キャッシュ・フローに加えて、ノンコア業務関連の不動産売却収入を借入金返済に充当することにより、目標を上回る成果をあげることができました。

2020年度中期計画においても、2017年度中期計画の進捗状況ならびに2020年度中期計画での基本方針を踏まえ、経営目標としてこの3項目を継続することとし、高砂鐵工グループ一丸となり、より一層高いレベルを目指してまいります。

(3) 経営環境

国内においては政府・日銀による各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の政策動向、英国のEU離脱交渉進捗や中国をはじめとした新興国の景気動向などの主に海外情勢の不確実性の影響で先行きには不透明感が残っております。

当社グループ製品の最大の最終ユーザーである自動車業界は、グローバルに拡大し、当社グループの受注状況も足元は堅調に推移しております。しかしながら、主に海外起因の不確実性の影響による国内での個人消費の動向や、海外における米国・中国・新興国等での販売台数や為替相場の動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、みがき帯鋼の販売価格および原料価格改定の影響やステンレスの市況動向等も当社グループの業績へ影響を与える可能性があります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、激変する市場環境を勝ち抜き、事業の拡大発展と強靱な企業体質を確立することを目指して「2020年度中期計画」を策定いたしました。

具体的な内容につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 中期的な会社の経営戦略」に記載しております。

今後、中期計画の基本方針に沿い、重点施策を着実に実行に移して参ります。

主力事業である鉄鋼製品事業におきまして、収益力のあるみがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制のもとで、採算性重視の受注活動を推進するとともに、固定費削減他あらゆるコスト低減に取り組んで参りましたが、今後はさらに「高砂ならでは」「高砂でなくては」の商品で売上高を拡大して収益力を高めて参ります。

また、不動産事業におきましては収益の下支えのため、所有不動産の一層の有効活用を推進してまいります。

そして、財務体質をさらに強固なものにするとともに、利益に見合った配当を行い株主還元を図って参ります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 原料関係について

当社グループの鉄鋼製品事業では、みがき帯鋼及びステンレス鋼の原料価格が大幅に変動することが予想されます。製品価格への転嫁と共にコスト引き下げの取組みに全力を傾注しておりますが、進展状況においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの鉄鋼製品事業の原料調達は特定メーカー依存度が大きく、供給遅延、品質問題が発生した場合は、生産減少、製品納期遅延等により売上が減少する可能性があります。

### (2) 販売関係について

当社グループの鉄鋼製品事業の主力製品であるみがき帯鋼は、自動車用部品向けが中心であり、その受注状況は自動車業界の動向と密接に関連しており、急激な自動車の生産・販売台数の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 安定操業のための設備保全と人材確保について

当社グループは受注数量に見合った製品を安定的に供給するため、生産設備の徹底保全に努めるとともに、熟練技術者の確保・育成に注力しておりますが、重大な設備トラブルの発生や、操業に必要な人員確保ができない場合には、工場の操業に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 金利変動リスクについて

当社グループの運転資金や設備資金等必要な資金は、主に銀行からの借入金等により調達しているため、急激な市場金利の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 信用リスクについて

当社グループは売上債権について、その保全に充分留意した与信管理を行っておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製造・販売拠点は東京都にありますが、将来これらの拠点で想定を超える大規模な災害が発生した場合には、工場の操業や製品の配送等に支障をきたすとともに、経済活動全体が停滞し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の政策動向、英国のEU離脱交渉進捗や中国をはじめとした新興国の景気動向などの主に海外情勢の不確実性の影響で先行きには不透明感が残っております。

鉄鋼業界におきましては、国内粗鋼生産量は前年度実績をやや下回ったものの、鋼材需要は底堅く、建設向けは東京五輪・パラリンピック関連等により順調で、製造業向けも自動車・産業機械関連を中心に堅調に推移いたしました。

このような経済状況の下で、当社グループは、中期計画（平成27年度～29年度）の最終年度に入り、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で収益体質強化と強靱な財務体質確保に徹底して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より290百万円増加し、8,232百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より102百万円減少し、5,521百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より393百万円増加し、2,710百万円となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は10,539百万円（前年同期比16.7%増）と増収となり、利益につきましても、営業利益は556百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は499百万円（前年同期比33.5%増）と増益を確保することができました。親会社株主に帰属する当期純利益は405百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業は売上高10,354百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益424百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

不動産事業は売上高184百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益74百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,211百万円となり、前連結会計年度に比べ64百万円増加いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は990百万円（前年同期比198百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益499百万円、減価償却費406百万円、仕入債務の増加額579百万円に対して、売上債権の増加額205百万円、棚卸資産の増加額348百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は136百万円（前年同期比362百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得141百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は788百万円（前年同期比296百万円減）となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	8,959	117.7

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業	10,465	117.5	892	114.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	10,354	116.9
不動産事業(百万円)	184	106.7
合計(百万円)	10,539	116.7

(注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 経営成績等

## 1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は8,232百万円となり、前連結会計年度末より290百万円増加いたしました。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したのに対して、受取手形及び売掛金と商品及び製品が増加したことによるものです。

負債合計は5,521百万円となり、前連結会計年度末より102百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したのに対して、借入金と社債が減少したことによるものです。

純資産合計につきましては、2,710百万円となり、前連結会計年度末より393百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## 2) 経営成績

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、主力であるみがき帯鋼において主要需要先である自動車部品向け販売数量が増加いたしました。ステンレスにおいても、エンボス製品や加工品が堅調で、子会社でのステンレス鋼材の卸販売も市況の安定を受け好調に推移いたしました。また、不動産事業も、安定的に連結業績全体の利益面での下支えの役割を果たしております。

その結果、売上高は大きく伸び、利益面においても収益力が大きく改善し、営業利益と経常利益は前年同期比大幅な増益を確保することができました。

当連結会計年度の売上高は10,539百万円（前年同期比16.7%増）と増収となり、利益につきましても、営業利益は556百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は499百万円（前年同期比33.5%増）と増益を確保することができました。親会社株主に帰属する当期純利益は405百万円（前年同期比5.5%減）となりましたが、前年同期比減少したのは前年同期に固定資産売却益等の計上があったためです。

## 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

## b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は「2017年度中期計画」の最終年度でしたが、収益改善の諸施策を実行に移し、利益を積み重ね自己資本の充実に努めたことにより、中期計画の重要課題であった収益力と財務体質については一定程度の改善を図ることができました。売上高経常利益率（ROS）と自己資本比率は、復配可能なレベルとなり、D/Eレシオも借入金の返済が進み大きく向上いたしました。

当社グループの経営成績に大きな影響を与える主な要因としては、原料については価格動向等、販売については製品の最終ユーザーである自動車業界の動向等がありますが、具体的には、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

## c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、有利子負債の削減に努め、財務体質の改善を進めるとともに、キャッシュマネジメントシステムの導入等により、グループ全体としての資金効率の向上と資金流動性の確保に努めております。また、資金の安定性・安全性にも十分に留意した資金繰り運営を行っております。

運転資金や設備資金につきましては、内部留保または銀行借入・社債等により資金調達しております。当面重要な資本的支出の予定はありませんが、必要資金は内部留保または銀行借入等により対応いたします。

また、資金調達コストの低減に努めるとともに、金利変動リスクを避けるために長期資金については金利スワップ等の手段を活用しています。

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営目標として売上高経常利益率（R O S）、自己資本比率、D / E レシオの3項目を掲げておりますが、その達成状況につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）中期的な会社の経営戦略」に記載しております。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（鉄鋼製品事業）

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、主力であるみがき帯鋼において主要需要先である自動車部品向けの受注数量が順調に増加いたしました。また原料価格の変動分の製品価格への転嫁を着実に進めました。

ステンレスにおいても、輸出向けが減少したものの国内向けエンボス製品や加工品は総じて堅調で、とりわけ子会社でのステンレス鋼材の卸販売は実需や供給タイト感を背景とした市況の安定を受けて好調に推移いたしました。

その結果、事業全体の売上高は10,354百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益は424百万円（前年同期比39.5%増）となりました。また、セグメント資産は6,522百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は184百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は74百万円（前年同期比7.3%増）となり、引き続き利益面での下支えになっております。また、セグメント資産は590百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、鉄鋼製品事業について、当社の販売部および品質保証部で推進しております。みがき帯鋼においては、極薄みがき帯鋼、電磁軟鉄板の開発に取り組んでおります。また、ステンレス製品では、表面に新たな意匠や機能を付加した商品の開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、鉄鋼製品事業において2百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については総額48百万円の設備投資を実施いたしました。  
設備投資の主な内容は、不動産事業における賃貸用倉庫の昇降機更新20百万円等です。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社地区 (東京都板橋区)	鉄鋼製品事業	みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、冷延ステンレス鋼帯及びステンレス加工製品生産設備	711	1,286	2 (36,009)	18	2,018	102
	不動産事業 全社(共通)	賃貸不動産	28	3	0 (9,506)	-	32	11

##### (2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
タカサゴスチール㈱ (大阪府東大阪市)	鉄鋼製品事業	冷延ステンレス鋼帯生産設備	2	0	-	2	6	20
		賃借不動産	-	-	- (2,102)	-	-	
㈱タカテツライフ (東京都板橋区)	不動産事業	賃貸不動産等	21	-	39 (1,085)	0	60	-
		賃借不動産	-	-	- (132)	-	-	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

鉄鋼製品事業におきましては特長商品及びサービスの強化拡充のための設備に重点的に投資を行ってまいります。

なお、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,032,000
計	12,032,000

(注)平成29年6月23日開催の第145期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は108,288,000株減少し、12,032,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,008,000	3,008,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,008,000	3,008,000	-	-

(注)1.平成29年6月23日開催の第145期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は27,072,000株減少し、3,008,000株となっております。

2.平成29年6月23日開催の第145期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	27,072	3,008	-	1,504	-	-

(注) 平成29年6月23日開催の第145期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	32	38	11	3	2,229	2,318	-
所有株式数 (単元)	-	1,189	672	17,709	351	154	9,924	29,999	8,100
所有株式数の割合(%)	-	3.96	2.24	59.03	1.17	0.51	33.08	100.0	-

(注) 1. 自己株式5,521株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

なお、自己株式5,521株は、株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

3. 平成29年6月23日開催の第145期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	922	30.71
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	500	16.65
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462番地	155	5.16
窪田正史	東京都北区	78	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	53	1.79
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	50	1.68
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	50	1.67
有限会社サイトー商店	東京都文京区西片二丁目12番18号	31	1.04
石原勝	新潟県佐渡市	26	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	26	0.87
計	-	1,893	63.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,994,400	29,944	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	3,008,000	-	-
総株主の議決権	-	29,944	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	5,500	-	5,500	0.18
計	-	5,500	-	5,500	0.18

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月18日)での決議状況 (取得日 平成29年10月18日)	78	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	78	74,669
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

- (注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。  
2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	233	221,256
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の第145期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式233株の内訳は、株式併合前0株、株式併合後233株であります。  
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	46,894	-	-	-
保有自己株式数	5,521	-	5,521	-

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益状況に対応した配当を行うことを基本として、財務体質の改善、企業価値向上に向けた投資資金の確保、先行きの業績見通し等を勘案しつつ、株主への利益還元を図っていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本として、「会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる。その基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については株主への機動的な利益還元を行なうため取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は14.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に活用したいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月26日 株主総会決議	60	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	110	163	177	99	1,352 (135)
最低(円)	50	65	52	52	846 (71)

(注)1. 上記は東京証券取引所(市場第二部)における市場相場であります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第146期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,352	1,100	988	1,100	1,062	932
最低(円)	916	881	898	963	862	846

(注) 上記は東京証券取引所(市場第二部)における市場相場であります。

5【役員の状況】

男性7名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大植 啓一	昭和28年3月7日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 新日本製鐵㈱入社 同社堺製鐵所総務部長 同社八幡製鐵所労働・購買部長 同社技術総括部スラグ・セメント事業推進部長 当社参与 当社取締役経理・情報システム担当総務部長 当社代表取締役社長(現職)	(注) 3	1
常務取締役	総務、経理 担当	畑田 正樹	昭和30年3月18日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成28年6月 平成30年6月 ㈱第一勧業銀行入行 ㈱みずほコーポレート銀行業務 監査部シンガポール監査室室長 当社経理部部长 当社取締役総務担当経理部長 当社常務取締役総務担当経理部 長 当社常務取締役総務、経理担当 (現職)	(注) 3	-
取締役	製造担当 品質保証部長	城石 稔	昭和32年8月20日生	昭和57年3月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 当社みがき帯鋼事業部みがき帯 鋼製造部長 当社品質保証部長 当社名古屋支店長 当社取締役企画室長兼品質保証 部長兼製造部長 当社取締役品質保証部長兼製造 部長 当社取締役製造担当品質保証部 長(現職)	(注) 3	1
取締役	調達、 名古屋支店 担当 企画室長 販売部長	横谷 龍裕	昭和38年4月28日生	平成元年3月 平成20年10月 平成22年6月 平成22年11月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 当社みがき帯鋼事業部販売部長 当社みがき帯鋼販売部長兼企画 室部長 当社販売部長兼企画室部長 当社販売部長兼企画室長 当社取締役調達、名古屋支店担 当企画室長兼販売部長(現職)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		橋戸 康正	昭和27年9月13日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成21年6月 平成23年1月 平成23年4月  平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社総務部長 当社名古屋支店長 タカサゴスチール(株)参与 タカサゴスチール(株)代表取締役 社長 タカサゴスチール(株)顧問 当社取締役(監査等委員) (現職)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		新谷 清	昭和26年5月22日生	昭和49年4月 平成6年6月 平成9年2月 平成13年12月 平成17年1月 平成18年6月 平成28年6月 平成29年6月	新日本製鐵(株)入社 同社財務部部長代理 (株)日鉄ライフ出向 (社)日本監査役協会出向 (社)日本租税研究協会出向 (社)日本租税研究協会事務局長 (公社)日本租税研究協会退職 当社取締役(監査等委員) (現職)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		掛橋 幸徳	昭和40年2月12日生	平成元年4月 平成19年4月  平成21年6月 平成28年4月 平成28年6月	新日本製鐵(株)入社 新日鐵住金ステンレス(株)財務部 經理室長 同社財務部財務室長 同社財務部長(現職) 当社取締役(監査等委員) (現職)	(注)4	-
計							3

- (注) 1. 監査等委員である取締役 新谷清氏、掛橋幸徳氏は社外取締役であります。
2. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
辰口 教彦	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年6月	(株)日本勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行上野毛支店長 当社取締役 当社常勤監査役 当社顧問 当社顧問退任	-
沢津橋 亨	昭和30年5月17日生	昭和54年4月 平成18年3月 平成20年12月 平成25年10月 平成29年1月	(株)第一勧業銀行入行 (株)みずほ銀行名古屋支店長 日本土地建物(株)執行役員 同社常務執行役員 同社常勤監査役(現職)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の継続的な成長・発展においてコーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識し、内部統制システムの整備強化に努めてまいります。コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、経営の健全性を維持しその透明性を高めることが重要と考えており、基本的な考えとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査等委員会設置会社の制度を採用しております。監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、うち2名が社外取締役であります。取締役会は4名で構成され全員が社内取締役であります。

当社では現在、原則として常勤の取締役及び部長で構成する経営会議を週一回開催し、また、グループ長以上も加わった拡大経営会議を月一回開催、経営の重要事項について討議を行った後、取締役会を毎月一回を定例として、その他必要の都度開催しております。

また、当社は子会社の業務の適正を確保するため、関連会社管理部門を設け、「関連会社管理規定」を定めております。定期的に子会社の社長より業務執行の報告を求め、重要事項については事前協議を行い、グループ経営の強化を推進し、十分な議論のうえ意思決定を行い、取締役の業務執行の厳正化を図っております。

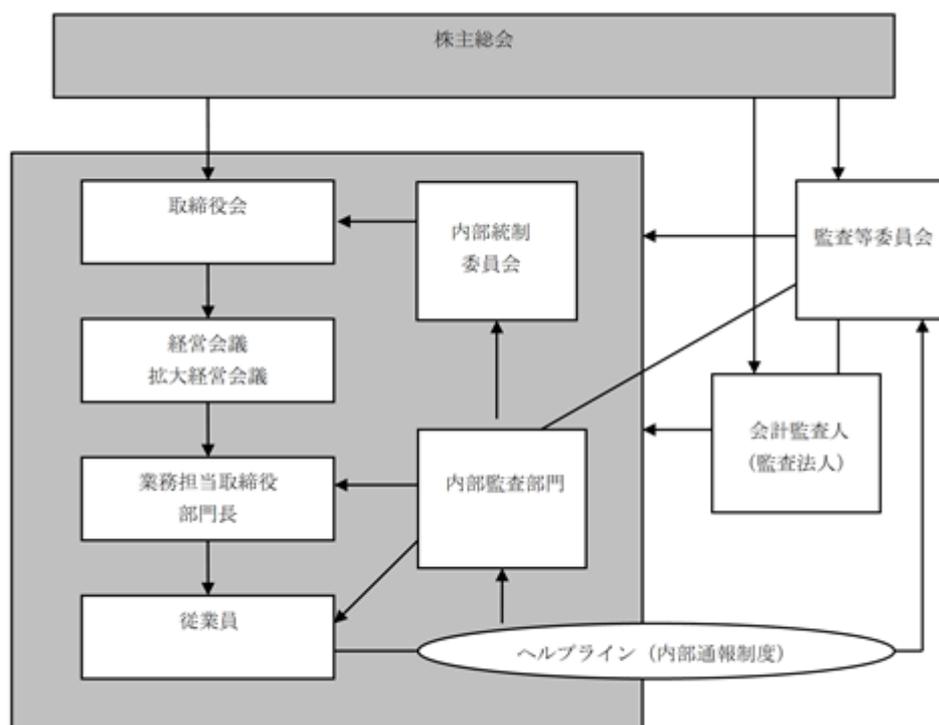
更に、社内規程の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、内部監査部門は、監査等委員会、会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

なお、常勤の監査等委員である取締役橋戸康正は、平成30年4月まで7年間にわたり、子会社の代表取締役を務め事業経営全般に従事しておりました。

また、法令遵守に向けた取り組みの一環として、社内各部門における業務処理や財産管理の適法性・妥当性・安全性など業務の総合的な適合性を図ることを目的とした内部監査規程を整備し、定期的な内部監査を強化すると共に、法令違反行為の未然防止と改善を図る仕組みとして、「ヘルプライン（内部通報制度）」を設置しております。

これまで「内部統制システムの基本方針」を定め、社長を委員長とし常勤の監査等委員である取締役も出席する「内部統制委員会」の設置、「高砂鐵工グループ企業理念」及び「社員行動規範」の制定、周知徹底等に取り組んできており、今後とも内部統制システムの体制整備に努めてまいります。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名を主たる構成員とし、その他11名も加えて構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	山岸 聡	新日本有限責任監査法人
	齋藤 克宏	

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役としての人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりであります。

役名	氏名	略歴
取締役 (監査等委員)	新谷 清	平成29年6月 当社取締役就任
取締役 (監査等委員)	掛橋 幸徳	平成28年4月 新日鐵住金ステンレス(株)財務部長 新日鐵住金ステンレス(株)は当社のその他の関係会社です。 平成28年6月 当社取締役就任

社外取締役新谷清氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外取締役掛橋行幸徳氏は当社のその他の関係会社である新日鐵住金ステンレス株式会社の財務部長です。同氏は当社の筆頭株主で原料の主要な購入先ですが、この取引は通常の取引条件によっております。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について特に定めておりませんが、選任に際しては、会社法に定める社外取締役の要件を充たすとともに、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準も参考にして、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を適切かつ十分に遂行できることを個別に判断しております。

社外取締役2名を含む監査等委員である取締役で構成する監査等委員会は、内部監査部門及び会計監査人と連携しつつ、監査等を実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、常勤の監査等委員である取締役1名は取締役会、経営会議に常時出席しているほか、監査等委員である社外取締役2名も取締役会に出席しており、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

会計監査を担当する会計監査人の新日本有限責任監査法人とは、重要な会計的課題につきましては随時相談・検討を実施しております。更に、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象につきましては法律顧問として弁護士と契約を結び、法律問題全般に関して指導を随時受けられる体制を設けております。監査法人、弁護士共に、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

今後も常にコンプライアンスを念頭におきながら、内部統制システムの整備を図るとともに、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

#### 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	49	37	11	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15	13	1	1
社外役員	3	3	-	2

(注) 上記に記載しております取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
27	3	使用人分としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法につきましては業績連動に基づき決定しております。

取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区分して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款に定めております。

取締役の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く。）との間で責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	0	-	（注）
上記以外の株式	18	22	0	0	9

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の内容、監査日数、連結子会社に対する監査内容等を総合的に判断し決定することといたしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要な都度、最新の情報を入手しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,191	1,256
受取手形及び売掛金	2,501	2,706
商品及び製品	484	690
仕掛品	278	304
原材料及び貯蔵品	314	430
繰延税金資産	64	89
その他	18	28
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	4,850	5,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,330	1,314
減価償却累計額	2,281	2,322
建物及び構築物(純額)	1,022	991
機械装置及び運搬具	1,642	1,641
減価償却累計額	4,813	5,121
機械装置及び運搬具(純額)	1,606	1,290
土地	1,275	1,275
その他	538	515
減価償却累計額	511	493
その他(純額)	27	22
有形固定資産合計	2,931	2,579
無形固定資産	51	44
投資その他の資産		
投資有価証券	18	22
繰延税金資産	35	36
その他	59	50
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	108	104
固定資産合計	3,091	2,729
資産合計	7,942	8,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211	2,792
短期借入金	1,766	1,535
リース債務	65	33
未払法人税等	78	93
未払消費税等	4	35
賞与引当金	48	52
その他	1,568	1,551
流動負債合計	3,743	4,094
固定負債		
社債	1,375	1,125
長期借入金	1,354	1,112
リース債務	47	13
繰延税金負債	2	4
役員退職慰労引当金	102	128
退職給付に係る負債	860	924
資産除去債務	33	33
その他	104	85
固定負債合計	1,880	1,427
負債合計	5,624	5,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	885	1,290
自己株式	6	6
株主資本合計	2,383	2,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	6
退職給付に係る調整累計額	69	84
その他の包括利益累計額合計	65	77
純資産合計	2,317	2,710
負債純資産合計	7,942	8,232

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,032	10,539
売上原価	1, 3 7,703	1, 3 8,966
売上総利益	1,328	1,572
販売費及び一般管理費		
販売費	2 559	2 627
一般管理費	2, 3 346	2, 3 388
販売費及び一般管理費合計	906	1,016
営業利益	422	556
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	2	-
業務受託料	2	2
仕入割引	1	2
その他	2	1
営業外収益合計	9	7
営業外費用		
支払利息	48	28
手形売却損	3	4
為替差損	2	-
環境対策費	-	27
その他	3	4
営業外費用合計	57	64
経常利益	374	499
特別利益		
固定資産売却益	4 268	-
特別利益合計	268	-
特別損失		
減損損失	5 89	-
環境対策費	34	-
固定資産除却損	5	-
特別損失合計	129	-
税金等調整前当期純利益	512	499
法人税、住民税及び事業税	78	120
法人税等調整額	5	26
法人税等合計	83	93
当期純利益	428	405
親会社株主に帰属する当期純利益	428	405

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	428	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額	0	14
その他の包括利益合計	1	11
包括利益	430	393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430	393
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	456	6	1,954	2	69	67	1,887
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益		428		428				428
自己株式の取得			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1	0	1	1
当期変動額合計	-	428	0	428	1	0	1	430
当期末残高	1,504	885	6	2,383	3	69	65	2,317

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	885	6	2,383	3	69	65	2,317
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益		405		405				405
自己株式の取得			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					2	14	11	11
当期変動額合計	-	405	0	404	2	14	11	393
当期末残高	1,504	1,290	6	2,788	6	84	77	2,710

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	512	499
減価償却費	422	406
減損損失	89	-
売上債権の増減額（は増加）	323	205
たな卸資産の増減額（は増加）	53	348
仕入債務の増減額（は減少）	466	579
固定資産売却損益（は益）	268	-
固定資産除却損	5	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	25
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18	49
未収入金の増減額（は増加）	0	0
未払費用の増減額（は減少）	0	29
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	48	28
その他	2	58
小計	870	1,122
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	46	26
法人税等の支払額	32	105
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>791</b>	<b>990</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	113	141
有形固定資産の売却による収入	333	-
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	5	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>225</b>	<b>136</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	200
長期借入れによる収入	186	-
長期借入金の返済による支出	442	272
社債の償還による支出	250	250
リース債務の返済による支出	79	65
自己株式の取得による支出	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,085</b>	<b>788</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68	64
現金及び現金同等物の期首残高	1,214	1,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,146	1,211

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社2社すべてを連結しております。

連結子会社名

タカサゴスチール㈱

㈱タカテツライフ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 退職給付に係る会計処理の方法

##### (イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### (ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### (ハ)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

##### (ロ)ヘッジ手段、対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社グループはヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### その他の重要な事項

##### (イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	736百万円	705百万円
機械装置及び運搬具	1,525	1,255
土地	2	2
計	2,264	1,963

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	535百万円	535百万円
その他(流動負債)	250	250
社債	375	125
長期借入金	338	112
計	1,498	1,023

担保に供している資産のうち工場財団組成担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	736百万円	705百万円
機械装置及び運搬具	1,525	1,255
土地	2	2
計	2,264	1,963

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	357百万円	637百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
6百万円	1百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品発送費	271百万円	296百万円
従業員給与	192	217
賞与引当金繰入額	24	30
退職給付費用	11	12
役員退職慰労引当金繰入額	18	25
貸倒引当金繰入額	0	0

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2百万円	2百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地及び建物等	268百万円	-百万円

- 5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県草津市	事業用賃貸不動産	土地及び建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別にグルーピングを行っており、除却対象となった資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、賃貸用不動産について収益性の低下が認められたため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額89百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物32百万円及び土地56百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1百万円	4百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	1	4
税効果額	0	1
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6	23
組替調整額	6	8
税効果調整前	0	14
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	0	14
その他の包括利益合計	1	11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	-	-	30,080
合計	30,080	-	-	30,080
自己株式				
普通株式(注)	51	0	-	52
合計	51	0	-	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	30,080	-	27,072	3,008
合計	30,080	-	27,072	3,008
自己株式				
普通株式(注)1.3.4.	52	0	46	5
合計	52	0	46	5

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少27,072千株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,191百万円	1,256百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	45	45
現金及び現金同等物	1,146	1,211

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,191	1,191	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,501	2,501	-
(3) 投資有価証券	18	18	-
資産計	3,711	3,711	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,211	2,211	-
(2) 短期借入金(*1)	510	510	-
(3) 社債(*2)	625	626	1
(4) 長期借入金(*1)	610	611	0
負債計	3,956	3,959	2
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 1年以内返済予定長期借入金(256百万円)は長期借入金に含めております。

(\*2) 1年以内償還予定の社債(250百万円)は社債に含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,256	1,256	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,706	2,706	-
(3) 投資有価証券	22	22	-
資産計	3,985	3,985	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,792	2,792	-
(2) 短期借入金(*1)	310	310	-
(3) 社債(*2)	375	375	0
(4) 長期借入金(*1)	338	338	0
負債計	3,815	3,816	0
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 1年以内返済予定長期借入金(225百万円)は長期借入金に含めております。

(\*2) 1年以内償還予定の社債(250百万円)は社債に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,166	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,501	-	-	-
合計	3,668	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,236	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,706	-	-	-
合計	3,942	-	-	-

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	510	-	-	-	-	-
社債	250	250	125	-	-	-
長期借入金	256	240	114	-	-	-
合計	1,016	490	239	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	310	-	-	-	-	-
社債	250	125	-	-	-	-
長期借入金	225	112	-	-	-	-
合計	785	237	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	18	12	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	18	12	5
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	-	-	-
	合計	18	12	5

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	22	12	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	22	12	9
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	-	-	-
	合計	22	12	9

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	312	187	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	187	62	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	879百万円	860百万円
勤務費用	42	41
利息費用	2	3
数理計算上の差異の発生額	6	23
退職給付の支払額	70	4
退職給付債務の期末残高	860	924

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	860	924
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	860	924
退職給付に係る負債	860	924
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	860	924

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	42百万円	41百万円
利息費用	2	3
数理計算上の差異の費用処理額	6	8
確定給付制度に係る退職給付費用	51	54

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	0	14
合計	0	14

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	69	84
合計	69	84

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	15	16
退職給付に係る負債	244	259
役員退職慰労引当金	32	41
たな卸資産評価損	8	4
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	35	35
繰越欠損金	846	770
その他	40	53
繰延税金資産小計	1,223	1,180
評価性引当額	1,124	1,054
繰延税金資産合計	99	126
繰延税金負債		
資産除去債務	1	1
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延税金負債合計	2	4
繰延税金資産(負債)の純額	96	121

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	64百万円	89百万円
固定資産 - 繰延税金資産	35	36
固定負債 - 繰延税金負債	2	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
住民税均等割	0.9	0.9
評価性引当額の増減	16.8	14.0
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	18.8

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用土地や賃貸住宅等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	758	580
期中増減額	178	0
期末残高	580	580
期末時価	3,051	3,091

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(89百万円)、不動産の売却(64百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備の増加(20百万円)、主な減少額は減価償却費(20百万円)であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、及び「不動産事業」の2区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はみがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス鋼帯等の製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,859	172	9,032	-	9,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,859	172	9,032	-	9,032
セグメント利益	304	69	374	-	374
セグメント資産	6,319	592	6,912	1,030	7,942
その他の項目					
減価償却費	384	38	422	-	422
受取利息	0	0	0	0	0
支払利息	42	6	48	0	48
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	183	2	186	-	186

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,030百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,030百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,354	184	10,539	-	10,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,354	184	10,539	-	10,539
セグメント利益	424	74	499	-	499
セグメント資産	6,522	590	7,112	1,119	8,232
その他の項目					
減価償却費	371	35	406	-	406
受取利息	0	0	0	0	0
支払利息	24	3	28	0	28
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25	22	48	-	48

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,119百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,119百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	89	-	89

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	2,083	買掛金	737
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	-	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	598	買掛金	62
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	10,299	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原料の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼、ステンレス鋼の購入	1,987	買掛金	709

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産スチール(株)その他計3商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	2,567	買掛金	1,033
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	-	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	653	買掛金	95
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	10,299	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原料の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼、ステンレス鋼の購入	2,426	買掛金	968

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産スチール(株)その他計3商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	1,866	買掛金	157
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	10,299	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原材料の購入	原材料の購入	530	買掛金	75

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)その他計2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	2,516	買掛金	354
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	10,299	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原材料の購入	原材料の購入	578	買掛金	108

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)その他計2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	771円79銭	902円86銭
1株当たり当期純利益金額	142円82銭	134円96銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月 1日付で普通株式10株につき 1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	428	405
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	428	405
期中平均株式数 (千株)	3,002	3,002

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
高砂鐵工(株)	第1回無担保社債 (株みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定) (注)1	平成年月日 26.8.29	625 (250)	375 (250)	0.54	なし	平成年月日 31.8.30
合計	-	-	625 (250)	375 (250)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
250	125	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510	310	1.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	256	225	1.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	65	33	5.42	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	354	112	1.72	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47	13	5.04	平成31~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,233	695	-	-

(注)1.平均利率は当期末の加重平均利率を使用して算定しております。なおリース債務の平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	112	-	-	-
リース債務	13	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規程により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,552	5,152	7,861	10,539
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	130	232	361	499
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	93	174	280	405
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.1	58.26	93.32	134.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.1	27.16	35.06	41.64

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,011	1,097
受取手形	542	661
売掛金	1,039	1,177
製品	136	204
原材料	29	41
仕掛品	191	180
貯蔵品	48	48
前払費用	12	13
未収入金	3	5
短期貸付金	143	165
繰延税金資産	59	80
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>3,218</b>	<b>3,676</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	959	932
構築物	39	34
機械及び装置	1,605	1,289
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	23	19
土地	236	236
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,864</b>	<b>2,513</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	8	8
ソフトウェア	9	2
その他	6	6
<b>無形固定資産合計</b>	<b>25</b>	<b>18</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18	22
関係会社株式	60	60
長期前払費用	13	4
破産更生債権等	4	4
その他	4	3
貸倒引当金	4	4
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>95</b>	<b>90</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,985</b>	<b>2,622</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,203</b>	<b>6,298</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	233	202
買掛金	880	1,217
短期借入金	566	535
リース債務	64	31
未払金	130	117
未払費用	88	114
未払法人税等	71	46
未払消費税等	2	35
前受金	12	14
預り金	18	27
設備関係支払手形	65	23
賞与引当金	39	42
その他	250	250
流動負債合計	2,421	2,659
固定負債		
社債	375	125
長期借入金	354	112
リース債務	43	11
長期末払金	24	-
繰延税金負債	2	4
退職給付引当金	738	784
役員退職慰労引当金	65	78
資産除去債務	30	30
長期預り金	80	85
固定負債合計	1,714	1,231
負債合計	4,136	3,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金		
利益準備金	309	309
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	256	593
利益剰余金合計	565	902
自己株式	6	6
株主資本合計	2,062	2,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	6
評価・換算差額等合計	3	6
純資産合計	2,066	2,407
負債純資産合計	6,203	6,298

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,260	5,962
売上原価	4,264	4,818
売上総利益	995	1,143
販売費及び一般管理費	655	717
営業利益	339	425
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11	9
助成金収入	2	-
業務受託料	4	4
その他	2	1
営業外収益合計	21	15
営業外費用		
支払利息	47	26
手形売却損	0	-
環境対策費	-	27
その他	3	1
営業外費用合計	50	56
経常利益	310	384
特別利益		
固定資産売却益	268	-
特別利益合計	268	-
特別損失		
減損損失	89	-
環境対策費	34	-
固定資産除却損	5	-
特別損失合計	129	-
税引前当期純利益	449	384
法人税、住民税及び事業税	67	68
法人税等調整額	13	21
法人税等合計	54	47
当期純利益	394	337

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,504	309	138	170	6	1,668	2	2	1,671
当期変動額									
当期純利益			394	394		394			394
自己株式の取得					0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							1	1	1
当期変動額合計	-	-	394	394	0	394	1	1	395
当期末残高	1,504	309	256	565	6	2,062	3	3	2,066

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,504	309	256	565	6	2,062	3	3	2,066
当期変動額									
当期純利益			337	337		337			337
自己株式の取得					0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							2	2	2
当期変動額合計	-	-	337	337	0	337	2	2	340
当期末残高	1,504	309	593	902	6	2,400	6	6	2,407

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

ヘッジ手段、対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	149百万円	176百万円
短期金銭債務	8	15

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	736百万円	705百万円
機械及び装置	1,525	1,255
土地	2	2
計	2,264	1,963

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	535百万円	535百万円
その他(流動負債)	250	250
社債	375	125
長期借入金	338	112
計	1,498	1,023

担保に供している資産のうち工場財団組成担保は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	736百万円	705百万円
機械及び装置	1,525	1,255
土地	2	2
計	2,264	1,963

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	49百万円	51百万円
仕入高	8	12
営業取引以外の取引高	13	11

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品発送費	228百万円	244百万円
従業員給与	135	159
賞与引当金繰入額	7	11
退職給付費用	8	9
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
減価償却費	19	18

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は60百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	12	13
退職給付引当金	226	240
役員退職慰労引当金	19	24
繰越欠損金	846	770
減損損失	35	35
たな卸資産評価損	4	4
有価証券評価損	0	0
その他	35	45
繰延税金資産小計	1,181	1,132
評価性引当額	1,122	1,052
繰延税金資産合計	59	80
繰延税金負債		
資産除去債務	1	1
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延税金負債合計	2	4
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	56	75

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
住民税均等割	0.9	1.1
評価性引当額の増減	19.2	18.1
その他	0.6	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	12.2

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	959	31	0	57	932	1,928
	構築物	39	0	-	5	34	319
	機械及び装置	1,605	4	0	319	1,289	4,957
	車両運搬具	0	-	-	0	0	50
	工具、器具及び備品	23	9	0	12	19	476
	土地	236	-	-	-	236	-
	計	2,864	44	0	395	2,513	7,733
無形固定資産	借地権	8	-	-	-	8	-
	ソフトウェア	9	0	-	7	2	54
	その他	6	-	-	-	6	-
	計	25	0	-	7	18	54

(注) 当期増加の主なものは次の通りであります。

建物 滋賀倉庫 昇降機更新 20百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	0	0	4
賞与引当金	39	42	39	42
役員退職慰労引当金	65	13	-	78

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 <a href="http://www.takasago-t.co.jp/">http://www.takasago-t.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第145期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第146期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第146期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第146期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山岸 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 克宏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂鐵工株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、高砂鐵工株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山岸 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 克宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。